

令和元年8月3日

令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記学校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

令和元年8月3日

2. 学校関係者評価委員

小松 亮一 氏 (太陽有限責任監査法人 東京事務所副所長 シニアパートナー)
須藤 勉 氏 (東京都私立中学高等学校 東京私学教育研究所 所長)
中村 榮太郎 氏 (西神田町会 会長)
岡本 正義 氏 (本校卒業生 岡本正義税理士事務所 税理士)
波木井 邦彦 氏 (本校卒業生 医療法人 五星会 菊名記念病院 総務課 係長)

(事務局)

羽深 義輝 (大原簿記学校 副校長)
吉倉 徹 (大原簿記学校 教務部長)
花岡 知頼 (大原簿記学校 教務次長)

3. 学校関係者の評価・意見

令和元年8月3日

【自己評価】0%（取り組めていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・ 目的・ 育成人材像	1	理念・目的・ 育成人材像	80%	<p>教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。</p> <p>校訓を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動で人は自立する。」が具体的な教育理念となっている。</p> <p>教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育の目標に掲げ、学生一人ひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。</p> <p>この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしなが、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。</p> <p>これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。</p> <p>理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、大原学園ホームページを通じて公表している。</p>	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めて いる	<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。</p> <p>それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。</p> <p>教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。</p>	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めて いる	<p>学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。</p> <p>教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。</p>	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	<p>理事会・評議員会で決議された内容は、事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。</p> <p>意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。</p>	適正に運営されている。
		5	人事・ 給与制度	80%	<p>要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。</p> <p>人事・給与に関する規定も整備されており、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。</p>	適正に運営されている。
		6	意思決定 システム	90%	<p>理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。</p>	適正に運営されている。
		7	情報 システム	60%	<p>学校運営における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。</p> <p>役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。</p>	適正に運営されている。

【自己評価】0%（取り組めていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価		総括		学校関係者の評価・提言	
No.	項目	No.	項目						
3	教育活動	8	目標の設定	設定している	毎年、教育課程を編成するにあたり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。			<p>■全系統 時代の変化に合わせた教育カリキュラムに改定している点は評価できるが、入学する学生の属性は様々なため、個々の能力にあった目標に切り替えていくクラス設定やカリキュラムが必要。また、目的意識をどの時期にどのように維持するかに対処法が必要。特に入学時点における対処法が重要である。</p> <p>■税理士・会計士系 学習に対するモチベーションが低下する時期に、やる気を取り戻す対処法が必要。例えば、監査法人や税理士法人を見学するオフィスツアーを実施することで、将来の仕事像をイメージすることが出来る。やる気を取り戻すことが出来る可能性がある。仕事が社会に対してどのように貢献しているのかを伝えることも重要である。</p> <p>■医療系 なぜ、専門学校に入学したのか、どのような目標を掲げていくのか等、早期の段階で面談を行い、学生個々に目的意識を持たせることにより、その後のモチベーションは大きく変わると思われる。</p> <p>【提言に対する対応方法】 現在、2年間教育の改定に取り組んでおり、その改定において盛り込むこととした。</p>	
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しにあたっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。				
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。 卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。 シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めている。			<p>■全系統 高等教育の無償化に向けた学則整備に取り組んでおり、社会貢献上も評価できる。 整備は、各種調整等で大変だとは想像できるが、しっかり対応して欲しい。</p> <p>【提言に対する対応】 引き続き、整備を進める。</p>	
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。			<p>■全系統 目的意識の低い学生は、消去法で進路選択をすることが多いのではないと思われる。そのような学生に目的意識を持たせることは非常に難しい。 一方で、目的達成のためでなく、居場所を得る目的で学校に通う学生は多くいると思われるが、それはそれで良いのではないかと。学生個々に時間をかけて、フォローし、粘り強く対応し、どのような進路に進むべきなのか一緒に考え、その結果、学生のモチベーション向上に繋がるよう対応して欲しい。</p> <p>■ビジネス系 ビジネスコースの学生に税理士や会計士を紹介して興味を示すようであれば、資格取得を目標にしてもらうのも良いのではないかと。</p> <p>【提言に対する対応】 学生個々に面接時間をどのように捻出するかを検討の上、授業運営に反映させていく。</p>	
		12	教員・教員組織	70%	常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。 一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。			<p>■学校運営 簿記校、法律校、医療校、アニメ校に続き、今年度情報校を開学し、学校分離により、専門性を高めた教育提供を行うことは良いことであると思う。</p> <p>【提言に対する対応】 今後、大原簿記学校としてどのようなコース設置を行うべきか検討する。</p>	
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。			<p>■全系統 就職実績は、引き続き良い結果であると思う。この水準を維持しつつ、学生が希望する職種への内定獲得に向けた教育を行って欲しい。</p> <p>【提言に対する対応】 引き続き専門性に特化したカリキュラム改定を行う。</p>	
		14	資格・免許の取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。 一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。			<p>■事務系 日商簿記検定試験の難易度が、高い状況にあり、今後も改善することはないと思われる。会計離れが起こっているのも事実であるが、大原簿記学校としてはしっかり対応して欲しい。</p> <p>【提言に対する対応】 教材改定、カリキュラム改定を進め、多くの学生に資格取得して頂けるよう研究を継続する。</p>	
		15	卒業生の社会的評価	70%	企業担当者からの情報に基づき、学生指導に役立っている。 課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。			<p>■全系統 専門学校のカリキュラムは短期集中型であり、学生が考える前にやる事が与えられる。自主性を育てる教育内容を盛り込む必要がある。 身近で具体的なテーマを与えて、自分の意見をまとめさせていくと考える力を伸ばすことが出来るのではないかと。系統ごとに研究の必要がある。 なお、グループディスカッションやロールプレイングゲームが有効と思われる。 また、課題発見能力も必要であるが、コミュニケーション能力の向上の必要である。近年、職場内でビジネスマナーを理解できない社員が多く感じる。</p> <p>【提言に対する対応】 各系統ごとに取り入れるべき内容、テーマが変わってくるため、研究の上、教育課程に取り入れる。</p>	

【自己評価】0%（取り組めていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間、4年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。 一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座との教育連携した進路指導が出来る。	■全系統 厚労省が推奨しているジョブカード作成アドバイザーを多くの職員が取得したことは、今後の就職教育において、更に良い結果をもたらすのではないかと、また、Wifi環境の整備等の進めており、引き続き、学生が利用しやすい環境を整備して欲しい。 【提言に対する対応】 今後も積極的に環境整備を進める。
		17	中途退学への対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	■全系統 目的意識を持たずに入学し、残念ながら進路変更による退学はある程度仕方ないことであるかもしれないが事前に情報をキャッチできるよう教職員の能力向上が必要である。 【提言に対する対応】 社内研修や外部研修などを通じて指導力向上を図る。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	■全系統 高等教育の無償化に向けた学則整備に取り組んでいることから、整備を進めて欲しい。 【提言に対する対応】 引き続き、整備を進める。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	■全系統 共働き世帯が多い昨今、今後は、益々、保護者の理解を得ることは難しくなることが予想されるが、粘り強く対応して欲しい。 【提言に対する対応】 提言どおり、対応を行う。
		21	卒業生・社会人	70%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。 大学卒業生や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていいると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	■全系統 引き続き、環境整備はしっかりと行って欲しい。 【提言に対する対応】 提言どおり、対応を行う。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。 研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	■ビジネス系・スポーツ系 販売実習、スポーツ各種実習について、更なる教育成果を得られる実習を行って欲しい。 ■税理士・会計士系 オフィスツアーの実施タイミングを検討して欲しい。 【提言に対する対応】 教育カリキュラム改定と合わせて、実習内容等の更なる充実を図る。
		24	防災・安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しては志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	80%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。 入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	適正に行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報は、大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。

【自己評価】0%（取り組めていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令、 設置基準等 の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を 採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員 および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進 める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部 門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全 国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効 性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っ てい る	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制に なっており、大原学園ホームページにも掲載している。 外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホーム ページに掲載している。 今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活か していく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の 公開	50%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載している が、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公 開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・ 地域貢献	36	社会貢献・ 地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年 齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。 地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたも も提供したいと考えている。	適正に運営されている。
		37	ボランティア 活動	50%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等 のボランティアに参加している。	適正に運営されている。

4. 学校関係者委員会総括

大原簿記学校の平成30年度自己点検・自己評価は適正であると評価できる。
職業実践専門課程の認可を受けて、4年が経過した。自己点検・評価報告書をゼロベースから見直し、原点に立ち返って学校運営を行っている点が、非常に評価できる。
大原簿記学校の学校運営の取り組みについて、教育成果、就職内定率など、学生、保護者に対し、良い教育提供が出来ている。また、学生を採用する企業に対しても貢
献できていると思われる。
学校運営を取り巻く環境は大きく変化し、少子化の影響、留学生の受け入れの厳格化など、更なる改善活動に取り組んでいかなければならない。
実学教育、人格育成教育、専門性の高い教育を提供するため、教育ストーリーの改定に着手しており、時代の変化に対応した取り組みを行っている点も評価できる。教育
ストーリーは、常にカスタマイズしていかなければ時代の変化に遅れた教育になりかねないため、引き続き、研究に励んで欲しい。
学校関係者評価委員一同、大原簿記学校が、社会からの信頼を今まで以上に得られるよう、客観的な視点から様々な提言をするとともに、適正に学校運営されているか
検証を続けていく。